

平成 24 年度事務事業評価調書

事 業 コ ー ド	03010206	区 分	□ 実行	■ 経常
事 务 事 業 名	遠距離通学補助金事業	担 当 部 署 名	教育課教育グループ	
		作成責任者職氏名	課長 清水正幸	内線 650
第4次総合計画 体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	03教育・歴史・伝統	01学校教育の推進	02村の特色を生かした教育の推進	
実 施 期 間	□ 単年 ■ 継続 (平成 年度～ 年度)	実 施 方 法	□ 直営 □ 委託	■ 補助等
根 拠 法 令 等	■ 有 □ 無 法令等の名称	義務付け	□ 有	■ 無

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
①目的 遠距離通学(通学距離が3キロメートル以上)する生徒の保護者の通学費負担の軽減と生徒の通学時の安全を図る。	
②内容 大字千早地区で、定期代金の48%、その他の地区で定期代金の38%を補助する。	村立中学校に在籍する生徒でその通学距離が3キロメートル以上の者で公共交通機関を利用する者
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
遠距離通学する生徒の保護者の通学費負担の軽減と生徒の通学時の安全性の確保。	

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費						
財源内訳	事業費(見込含む)(千円)(A)	22 年度 実績	23 年度		24 年度 事業費(見込)	25 年度 事業費(見込)
			事業費(予算)	実績(見込)		
事業費(見込含む)(千円)(A)	460	460	460	362	527	460
国 庫 支 出 金						
府 支 出 金						
分 担 金・負 担 金						
使 用 料・手 数 料						
起 債						
そ の 他 の 特 財						
一 般 財 源	460	460	362	527	460	
一般職員所要人員(人)(B)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	622	622	622	622	622	622
総コスト費(千円)(A+C)	1,082	1,082	984	1,149	1,082	
人口あたりコスト(円)	176	176	160	186	176	

(2)成果指標等

番号	指標区分	指標名称	単位	23 年度			24 年度 目標値	25 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標							
②	目標指標							
③	目標指標							

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証

評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	4 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	遠距離の生徒の経済的負担を軽減する。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	4 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	遠距離通学補助により、自転車通学よりも安全に登校できている。
③効率性 ※効率的に進められているか	4 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	一定の率を補助することで、事務処理もたやすくなる。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	3 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	通学バス利用者の負担額との差。

○事務事業評価値
(①~④の合計／16) **15** / 16 **94%** (B)

(2)検証結果

目標指標評価値(A)	事務事業評価値(B)	総合評価値(A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
#DIV/0!	94%	#DIV/0!	a a: 90%以上(現状維持又は拡充) b: 70~89%(見直し又は現状維持) c: 50~69%(縮小又は見直し改善) d: 30~49%(休止・廃止) e: 30%未満(休止・廃止)

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性

①改善の方向性(自己評価)

B

← A:拡充 B:現状維持 C:見直し D:縮小 E:休止・廃止

②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等

遠距離通学する生徒の保護者の経済的負担の軽減と通学の安全を図るため、引き続き実施する。

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果

遠距離通学する生徒の保護者の経済的負担の軽減と通学の安全確保の面から必要であり、引き続き実施すべきと考えるが、負担内容や対象について検討が必要である。	B A:拡充 B:現状維持 C:見直し D:縮小 E:休止・廃止
---	---

(2)第三者による有識者会議結果

	A:拡充 B:現状維持 C:見直し D:縮小 E:休止・廃止
--	--

(3)行政経営戦略会議結果

遠距離通学する生徒の保護者の経済的負担の軽減と通学の安全確保の面から必要であり、引き	B A:拡充 B:現状維持 C:見直し
--	------------------------------

継続実施すべきと考えるが、負担内容や対象について検討が必要である。

△・△
D:縮小
E:休止・廃止

(2/2)